

2018 年度「全腎協ニューズレター」第 7 号
全腎協事務局作成 (2019. 2. 22)

厚生労働省は1月から2月にかけて、全国厚生労働関係部局長会議および全国健康関係主管課長会議を開き、2019 年度事業や健康行政など各分野の重点取り組み等を都道府県の担当者に説明しました。今回はその中から次の2つの動きをお伝えします。

(拡大表2頁参照)

■ 臓器提供体制強化にむけた動き

2010 年法改正以降、脳死による臓器提供件数は増加傾向にあるものの、希望者数には届かない状況は依然として続いています。

臓器提供数は地域および施設間で大きな差があり(右表)、提供経験の少ない施設は院内体制等が整っていない状況にあること等が指摘されてきました。

これに対し同省は、今後は地域における臓器提供体制の構築を図ることが重要だとし、新たに「臓器提供施設の連携体制構築事業」を創設し、臓器提供事例が多い施設から少ない施設等に対し、人員配置やマニュアル作成のノウハウを助言したり、臓器提供事例発生時に医師や検査技師が応援に駆け付ける等の支援を行う考えを示しました。

■ 高齢者の肺炎球菌ワクチン定期接種を継続

2014 年 10 月から導入された 65 歳の高齢者を対象とする肺炎球菌ワクチンの定期接種が、2019 年度以降も定期接種になる見込みです。

この定期接種は、原則 65 歳の高齢者を対象に実施されるものですが、すでに 65 歳を超えている者も予防接種が受けられるように、2018 年度までの 5 年間は、経過措置として 65 歳以上の 5 歳刻みの方を対象に実施してきました。

同省は、65 歳以上の接種率が 35%程度にとどまっていることなどを踏まえ、これまで接種していない者への接種機会を提供するため、2019 年度以降も 5 年間にわたり定期接種を継続することを決めました。

60 歳から 65 歳未満で腎機能障害者も接種対象になります。但し、すでに同ワクチンを接種したことがある方は対象になりません。誤って接種した場合は副作用反応が強く発現することが報告されているので、予防接種を検討する際には、必ず接種歴を確認し、その上で主治医とご相談下さい。なお、接種費用の公費負担など詳細については、4 月以降お住まいの市区町村にお問い合わせください。

都道府県別の腎臓提供件数と移植件数/移植希望登録者数

都道府県	提供件数	移植件数	移植希望登録者数	移植希望登録者全体に占める割合
	平成18年～平成30年までの合計数		平成30年末現在	
北海道	74	130	537	4.4%
青森	7	11	97	0.8%
岩手	4	10	98	0.8%
宮城	11	31	125	1.0%
秋田	3	7	37	0.3%
山形	5	6	79	0.7%
福島	10	14	157	1.3%
茨城	19	33	277	2.3%
栃木	16	26	192	1.6%
群馬	25	36	190	1.6%
埼玉	38	55	660	5.4%
千葉	38	86	567	4.7%
東京	147	363	1,433	11.8%
神奈川	87	129	977	8.0%
新潟	51	69	199	1.6%
富山	15	23	142	1.2%
石川	17	23	109	0.9%
福井	12	5	50	0.4%
山梨	4	1	77	0.6%
長野	14	17	142	1.2%
岐阜	15	26	224	1.8%
静岡	61	98	342	2.8%
愛知	126	304	1,232	10.1%
三重	13	20	194	1.6%
滋賀	15	11	56	0.5%
京都	15	40	219	1.8%
大阪	57	139	686	5.6%
兵庫	60	127	572	4.7%
奈良	11	16	149	1.2%
和歌山	26	24	83	0.7%
鳥取	4	5	27	0.2%
島根	4	5	46	0.4%
岡山	14	39	216	1.8%
広島	26	50	259	2.1%
山口	12	14	111	0.9%
徳島	8	11	90	0.7%
香川	21	35	146	1.2%
愛媛	8	18	109	0.9%
高知	9	8	54	0.4%
福岡	74	164	460	3.8%
佐賀	8	4	39	0.3%
長崎	31	43	151	1.2%
熊本	10	26	150	1.2%
大分	8	11	47	0.4%
宮崎	10	12	63	0.5%
鹿児島	11	10	81	0.7%
沖縄	27	67	199	1.6%
合計	1,281	2,402	12,150	

全国健康関係主管課長会議資料より



都道府県別の腎臓提供件数と移植件数／移植希望登録者数

都道府県	提供件数	移植件数	移植希望登録者数	移植希望登録者全体に占める割合
	平成18年～平成30年 までの合計数		平成30年末現在	
北海道	74	130	537	4.4%
青森	7	11	97	0.8%
岩手	4	10	98	0.8%
宮城	11	31	125	1.0%
秋田	3	7	37	0.3%
山形	5	6	79	0.7%
福島	10	14	157	1.3%
茨城	19	33	277	2.3%
栃木	16	26	192	1.6%
群馬	25	36	190	1.6%
埼玉	38	55	660	5.4%
千葉	38	86	567	4.7%
東京	147	363	1,433	11.8%
神奈川	87	129	977	8.0%
新潟	51	69	199	1.6%
富山	15	23	142	1.2%
石川	17	23	109	0.9%
福井	12	5	50	0.4%
山梨	4	1	77	0.6%
長野	14	17	142	1.2%
岐阜	15	26	224	1.8%
静岡	61	98	342	2.8%
愛知	126	304	1,232	10.1%
三重	13	20	194	1.6%
滋賀	15	11	56	0.5%
京都	15	40	219	1.8%
大阪	57	139	686	5.6%
兵庫	60	127	572	4.7%
奈良	11	16	149	1.2%
和歌山	26	24	83	0.7%
鳥取	4	5	27	0.2%
島根	4	5	46	0.4%
岡山	14	39	216	1.8%
広島	26	50	259	2.1%
山口	12	14	111	0.9%
徳島	8	11	90	0.7%
香川	21	35	146	1.2%
愛媛	8	18	109	0.9%
高知	9	8	54	0.4%
福岡	74	164	460	3.8%
佐賀	8	4	39	0.3%
長崎	31	43	151	1.2%
熊本	10	26	150	1.2%
大分	8	11	47	0.4%
宮崎	10	12	63	0.5%
鹿児島	11	10	81	0.7%
沖縄	27	67	199	1.6%
合計	1,281	2,402	12,150	